

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 行橋市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,800	233				2,033
経営耕地面積	1,378	50		30		1,428
遊休農地面積	40	19	19			59
農地台帳面積	2,085	242	242			2,327

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,498
自給的農家数	559
販売農家数	939
主業農家数	78
準主業農家数	120
副業的農家数	741

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,328
女性	697
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	52
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	6
農業参入法人	3
集落営農経営	11
特定農業団体	
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	15	1	1	1		3	18
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,327ha	414ha	17.79%
課 題	認定農業者が増加しており、集積面積が増えているが、継続して集積していくには今後も新規認定農業者に努めなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
400.3ha	414ha	26.7ha	103.42%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	2月・9月発行の市報及び12月発行の農業委員会だよりを利用し、利用権設定を広く呼びかける。
活動実績	計画どおり実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価(案)	目標としては妥当。今後も現実と状況に応じて実現可能な目標を策定していく。
活動に対する評価(案)	広報誌を利用した周知は目標を達成していく上で、適当だと思われる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	1ha	0.1ha
課題	担い手確保のため、補助金を含めた新規就農について広報する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	0.1ha	3%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	12月に農業委員会だよりを発行し、新規就農を呼びかける。また、農林水産課と連携し、新規就農のメリット等が記載されているパンフレットを事務局に備え付ける。
活動実績	計画どおり実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価(案)	目標としては妥当
活動に対する評価(案)	計画どおりに活動しており、適当

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,327ha	57ha	2.45%
課 題	利用による遊休化や市外者への相続による遊休化が進んでいる。また、獣害による遊休化も進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.5ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人	11月～12月	12月～1月	
	調査方法	管内を8区切りし、航空写真を利用した調査を実施する。車による道路からの目視や、車の進入が困難な場合は徒歩による調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動	利用状況調査を行う前に、市報などを通じて市民に利用状況調査による農地への立ち入りを広報する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	11月～12月	12月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	
				11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 80筆	調査数: 12筆	調査数: 0筆	
調査面積: 6.2ha	調査面積: 0.9ha	調査面積: 0ha			
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価(案)	着実に遊休農地は減少しており、目標としては妥当
活動に対する評価(案)	計画どおりに活動しており、妥当

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,327ha	7.5ha
課 題	小規模農地の埋立が散見され、確認した場合は早期に指導を行い是正する必要がある。違反転用の未然防止のため無断転用の違法性を広く知らしめる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
7,2ha	0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	12月の農業委員会だよりで無断転用の防止を広報し、12月までの利用状況調査の結果により 1月から是正指導を行う。
活動実績	計画どおり実施
活動に対する評価(案)	違反転用者への聞き取りを実施したものの、是正されていないものがある。県と連携し是正指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 83件、うち許可 83件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査・必要書類の有無及び関係者への状況確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地元地区審査の報告を受けて全体会議にて審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 116 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査・必要書類の有無及び関係者への状況確認並びに現地確認等			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地元地区審査の報告を受けて全体会議にて審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 706件 公表時期 なし 情報の提供方法:おこなっていない
	是正措置	広報に勤めるように考えていきたい
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 562件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:一般には公表していない
	是正措置	広報に勤めるように考えていきたい
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,327ha
		データ更新:随時 公表:全国システム農地ナビにて公表している
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--